

# 四半期報告書の訂正報告書

(第37期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社ジャストシステム

## 目 次

頁

表 紙	
1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由	1
2 訂正事項	1
3 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関灘 恭太郎
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 重田 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、法人向け事業の一部製品について、当社の元従業員が無断で返品条項（一定の場合に当社が販売店からの返品を受け付ける内容の条項）等を付帯して販売店に販売していた事実（本件行為）が判明したため、平成30年7月24日に当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、実態の全容把握と本件行為に係る原因究明に努めてまいりました。

平成30年9月7日に受領した同委員会による調査結果報告及びその他の事項を含む累積的影響額を踏まえ、当社は、販売店においてお客様（法人）への販売が完了していない取引に係る売上高の取消し等、過年度決算の修正と同時に、過年度において重要性がないため遡及修正をしていなかった事項に関する修正も併せて行うことといたしました。

以上の結果、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年2月6日に提出いたしました第37期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 注記事項

###### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	<u>13,386,834</u>	<u>16,336,704</u>	<u>19,467,280</u>
経常利益 (千円)	<u>3,932,616</u>	<u>4,199,712</u>	<u>4,879,155</u>
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	<u>2,814,131</u>	<u>2,905,002</u>	<u>3,364,878</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>2,834,982</u>	<u>2,863,624</u>	<u>3,420,758</u>
純資産額 (千円)	<u>32,631,979</u>	<u>35,695,939</u>	<u>33,217,755</u>
総資産額 (千円)	<u>39,400,109</u>	<u>45,196,615</u>	<u>41,988,763</u>
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	<u>43.82</u>	<u>45.23</u>	<u>52.39</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>82.8</u>	<u>79.0</u>	<u>79.1</u>

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>14.05</u>	<u>8.59</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は163億36百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は40億6百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は41億99百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億5百万円（前年同期比3.2%増）となりました。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比32億7百万円増加の451億96百万円となりました。これは現金及び預金が54億33百万円増加したこと、有価証券が17億83百万円、受取手形及び売掛金が8億52百万円減少したことなどによるものです。

##### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比7億29百万円増加の95億0百万円となりました。これは前受収益が4億69百万円増加したこと、未払法人税等が4億76百万円、買掛金が4億23百万円減少したことなどによるものです。

##### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末比24億78百万円増加の356億95百万円となりました。これは利益剰余金が25億19百万円増加したことなどによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	64,224,800	—	10,146,515	—	5,355,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,220,000	642,200	—
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	64,224,800	—	—
総株主の議決権	—	642,200	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,910,542	17,344,216
受取手形及び売掛金	<u>3,044,687</u>	<u>2,192,640</u>
有価証券	13,912,261	12,128,333
商品及び製品	475,766	440,775
原材料及び貯蔵品	421,930	924,122
前払費用	2,211,009	1,689,800
その他	<u>1,009,314</u>	<u>973,393</u>
貸倒引当金	<u>△28,523</u>	<u>△27,788</u>
流動資産合計	<u>32,956,989</u>	<u>35,665,493</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,994,633	2,889,031
土地	3,569,077	3,569,077
その他（純額）	113,106	103,101
有形固定資産合計	<u>6,676,817</u>	<u>6,561,209</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>1,525,547</u>	<u>2,084,096</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>533,285</u>	491,240
その他	1,078	1,084
無形固定資産合計	<u>2,059,910</u>	<u>2,576,421</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	66,150	69,523
その他	419,099	514,171
貸倒引当金	<u>△190,204</u>	<u>△190,204</u>
投資その他の資産合計	<u>295,044</u>	<u>393,490</u>
固定資産合計	<u>9,031,773</u>	<u>9,531,121</u>
資産合計	<u>41,988,763</u>	<u>45,196,615</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,281,010	857,103
未払金	<u>3,008,819</u>	<u>4,112,001</u>
未払法人税等	1,030,236	554,174
前受収益	1,985,690	<u>2,455,166</u>
賞与引当金	435,541	198,752
返品調整引当金	<u>464,069</u>	<u>408,437</u>
その他	<u>345,417</u>	<u>715,511</u>
流動負債合計	<u>8,550,784</u>	<u>9,301,146</u>
固定負債		
繰延税金負債	5,265	7,076
退職給付に係る負債	174,626	148,462
その他	40,332	43,990
固定負債合計	<u>220,223</u>	<u>199,529</u>
負債合計	<u>8,771,008</u>	<u>9,500,675</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	<u>10,817,171</u>	<u>13,336,827</u>
自己株式	△553	△648
株主資本合計	<u>33,257,105</u>	<u>35,776,666</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,930	16,034
為替換算調整勘定	△101,912	△135,903
退職給付に係る調整累計額	50,632	39,141
その他の包括利益累計額合計	<u>△39,350</u>	<u>△80,727</u>
純資産合計	<u>33,217,755</u>	<u>35,695,939</u>
負債純資産合計	<u>41,988,763</u>	<u>45,196,615</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,386,834	16,336,704
売上原価	3,617,662	5,709,698
売上総利益	9,769,171	10,627,005
販売費及び一般管理費	5,987,146	6,620,435
営業利益	3,782,025	4,006,569
営業外収益		
受取利息	72,155	55,166
受取配当金	869	883
為替差益	—	40,152
受取賃貸料	80,080	86,814
その他	34,403	29,144
営業外収益合計	187,507	212,161
営業外費用		
為替差損	17,122	—
賃貸費用	15,678	15,945
その他	4,115	3,073
営業外費用合計	36,915	19,018
経常利益	3,932,616	4,199,712
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,316
特別利益合計	—	10,316
税金等調整前四半期純利益	3,932,616	4,210,028
法人税、住民税及び事業税	1,118,485	1,305,026
法人税等合計	1,118,485	1,305,026
四半期純利益	2,814,131	2,905,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,814,131	2,905,002

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,814,131	2,905,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,952	4,104
為替換算調整勘定	2,435	△33,990
退職給付に係る調整額	11,464	△11,490
その他の包括利益合計	20,851	△41,377
四半期包括利益	2,834,982	2,863,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,834,982	2,863,624

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	843,656千円	1,123,277千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	192	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	192	3	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	192	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円82銭	45円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,814,131	2,905,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,814,131	2,905,002
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①配当金の総額 192百万円
- ②1株当たりの金額 3円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。